

(証券コード：3371)

平成30年6月6日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
株式会社ソフトクリエイトホールディングス
代表取締役会長 林 勝

第51期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第51期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月20日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月21日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
渋谷クロスタワー5階
株式会社ソフトクリエイトホールディングス
本社 大会議室

※ご注意 本総会は、昨年と開催場所を変更しております。末尾の会場ご案内図を参照いただき、お間違えのないよう、ご注意ください。

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第51期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第51期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件
第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。また、昨年同様、ご出席の株主様へのお土産等の配布は行いませんので、ご理解のほどお願いいたします。なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、直ちに当社ホームページ(<http://www.softcreate-holdings.co.jp/ir/index.html>)にて、修正後の事項を開示いたします。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米の政策動向による海外経済の不確実性や欧州、中近東及び東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しているものの、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが属するIT業界は、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲の高まりやクラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の業績拡大に注力したことに加え、セキュリティビジネスや当社独自のサービスである「SCクラウド」の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は155億96百万円（前期比13.6%増）、営業利益は17億7百万円（同10.5%増）、経常利益は17億93百万円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億45百万円（同13.4%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

##### (ECソリューション事業)

ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、インターネット広告売上高、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、保守及びホスティング売上高が伸長したことにより、売上高は72億5百万円（前期比11.7%増）、売上総利益は22億30百万円（同13.1%増）となりました。

##### (システムインテグレーション事業)

当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト（「Xpoint」、「AgileWorks」、「L2Blocker」）の販売、

ネットワーク構築を提供しております。

システムインテグレーション事業は、ワークフロー「X-point」の製品売上高が伸長しました。また、ネットワーク構築売上高及び当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高の伸長により、売上高は40億44百万円（前期比24.0%増）、売上総利益は19億23百万円（同26.7%増）となりました。

（物品販売事業）

法人顧客向けにパソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

物品販売事業は、パソコンの販売が増加したこと等により、売上高は43億46百万円（前期比8.3%増）、売上総利益は6億88百万円（同8.5%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、4億12百万円であります。

その主なものは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」、ワークフロー「X-point」、「AgileWorks」の製品機能強化を図ったことに伴うソフトウェア投資による増加であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分 \ 期 別                    | 第 48 期<br>(平成27年3月期) | 第 49 期<br>(平成28年3月期) | 第 50 期<br>(平成29年3月期) | 第 51 期(当期)<br>(平成30年3月期) |
|------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|
| 売 上 高(百万円)                   | 11,939               | 12,277               | 13,724               | 15,596                   |
| 経 常 利 益(百万円)                 | 1,524                | 1,555                | 1,620                | 1,793                    |
| 親会社株主に<br>帰属する(百万円)<br>当期純利益 | 941                  | 1,017                | 1,010                | 1,145                    |
| 1株当たり当期純利益(円)                | 69.78                | 75.26                | 73.99                | 85.48                    |
| 総 資 産(百万円)                   | 10,029               | 10,772               | 12,796               | 13,794                   |
| 純 資 産(百万円)                   | 6,805                | 7,283                | 8,564                | 9,178                    |
| 1株当たり純資産(円)                  | 486.45               | 517.10               | 586.34               | 637.52                   |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均株式数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                                                                                     |
|-------------------|--------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| (株) e c b e i n g | 200百万円 | 100.0%   | ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、カスタマイズ、保守、SEO対策、リスティング、プロモーションサービス等の提供、データセンターでのホスティングサービス   |
| (株)ソフトクリエイト       | 200百万円 | 100.0%   | ソフトウェアプロダクト「L2Blocker」の販売、ネットワーク構築保守、ホスティングサービス、クラウドサービス、パソコン、サーバー等のIT機器及び市販パッケージソフトウェア等の販売 |
| (株)エイトレッド         | 279百万円 | 57.8%    | ワークフロー「X-point」、「AgileWorks」等の開発及び販売、クラウドサービス                                               |

### ③ 特定完全子会社に関する事項

| 会社名               | 住所               | 当事業年度末日における<br>特定完全子会社の株式の<br>帳簿価額 | 当社の<br>総資産額 |
|-------------------|------------------|------------------------------------|-------------|
| (株) e c b e i n g | 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 | 1,257百万円                           | 5,838百万円    |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの属するIT業界は、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要が拡大していることや、企業の相次ぐ情報漏えい事件の影響によりセキュリティへのIT投資意欲が高まっております。また、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要の急激な拡大やIT技術者の人材不足が深刻化するなど、IT業界を取り巻く環境は大きく変化しており、この環境変化に対して、より迅速かつ柔軟に対応していくことが求められています。

このような状況の中で、当社グループは人材の確保・育成、当社グループが提供する製品・サービスの販売体制の強化及び知名度の向上や、時代の急激に変化する市場とテクノロジーの進歩に素早く対応できるための更なる製品機能の充実を図り、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社グループは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」等のソフトウェアプロダクト、IT機器及び市販パッケージソフトウェアの販売からネットワーク構築及び運用保守サービスまでのITに関する総合的なサービスをワンストップで提供しております。

事業区分別の主要製品及び事業内容は以下のとおりであります。

| 事業区分            | 事業区分内訳   | 主要製品及び提供サービスの内容                                                                      |
|-----------------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| ECソリューション事業     |          | ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービス、保守、SEO対策、リスティング、プロモーションサービス等の提供 |
| システムインテグレーション事業 | プロダクト    | ソフトウェアプロダクト（「X-point」、「AgileWorks」、「L2Blocker」）の販売、クラウドサービス                          |
|                 | ネットワーク構築 | ネットワーク構築、保守及びデータセンターでのホスティングサービス、クラウドサービス                                            |
| 物品販売事業          |          | パソコン、サーバー等のIT機器、市販パッケージソフトウェアの販売                                                     |

(6) 主要な拠点等（平成30年3月31日現在）

|   |   |   |                   |           |
|---|---|---|-------------------|-----------|
| 当 | 社 | 本 | 社                 | 東京都渋谷区    |
| 子 | 会 | 社 | (株) e c b e i n g | 東京都渋谷区    |
|   |   |   |                   | 大阪府大阪市中央区 |
|   |   |   |                   | 東京都渋谷区    |
|   |   |   | (株) ソフトクリエイト      | 東京都渋谷区    |
|   |   |   |                   | 大阪府大阪市中央区 |
|   |   |   | (株) エイトレッド        | 東京都渋谷区    |

(7) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分別           | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------------|------|-------------|
| ECソリューション事業     | 225名 | 20名増        |
| システムインテグレーション事業 | 173名 | 14名増        |
| 物品販売事業          | 82名  | 8名増         |
| 全社共通            | 26名  | 一名増         |
| 合計              | 506名 | 42名増        |

(注) 使用人数は就業人員であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 26名  | —         | 42.2歳 | 8.3年   |

(注) 使用人数は就業人員であります。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 普通株式 51,000,000株
- ② 発行済株式の総数 普通株式 13,374,480株  
 （自己株式 400,659株を除く）
- ③ 株主数 7,349名  
 （前期末比466名減）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                         | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------|------------|---------|
| 有限会社ティーオーシステム                                 | 3,483,970株 | 26.05%  |
| 日本ユニシス株式会社                                    | 654,000株   | 4.89%   |
| 株式会社オービックビジネス<br>コンサルタント                      | 645,900株   | 4.83%   |
| BBH FOR FIDELITY<br>LOW-PRICED STOCK FUND     | 606,100株   | 4.53%   |
| STATE STREET BANK AND<br>TRUST COMPANY 505224 | 479,500株   | 3.59%   |
| 林 宗 治                                         | 410,214株   | 3.07%   |
| 林 雅 也                                         | 410,165株   | 3.07%   |
| 林 勝                                           | 410,160株   | 3.07%   |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社（信託口）                 | 362,100株   | 2.71%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社（信託口）                   | 271,800株   | 2.03%   |

- (注) 1. 当社は自己株式を400,659株保有しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して算定しております。  
 3. 平成28年7月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、FMR LLCが平成28年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 FMR LLC  
 住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA  
 保有株券等の数 株式 1,165,000株  
 株券等保有割合 8.46%

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成30年3月31日現在）

|                             |                                           |
|-----------------------------|-------------------------------------------|
| 発行決議日                       | 平成24年11月30日                               |
| 新株予約権の数                     | 30個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類            | 普通株式                                      |
| 新株予約権の目的となる株式の数             | 9,000株                                    |
| 新株予約権の払込金額                  | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない。                      |
| 権利行使時に出資される1株当たりの財産の価額      | 414円                                      |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 | 207円                                      |
| 新株予約権の行使期間                  | 平成27年12月12日から<br>平成31年12月11日まで            |
| 行使の条件                       | (注)                                       |
| 役員の保有状況                     |                                           |
| 取締役（社外取締役を除く）               | 新株予約権の数：30個<br>目的となる株式数：9,000株<br>保有者数：1名 |
| 社外取締役                       | —                                         |
| 監査役                         | —                                         |

- (注) 1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、又は執行役員もしくは従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合もこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を相続することができる。その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
2. 平成25年7月1日付で、株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しているため、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は分割後の数値で記載しております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                          |
|-----------|---------|-------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 林 勝     | 株式会社e c b e i n g代表取締役会長執行役員<br>株式会社ソフトクリエイト取締役会長執行役員 |
| 代表取締役社長   | 林 宗 治   | 株式会社ソフトクリエイト代表取締役社長執行役員<br>株式会社エイトレッド取締役会長            |
| 代表取締役副社長  | 林 雅 也   | 株式会社e c b e i n g代表取締役社長執行役員<br>有限会社ティーオーシステム代表取締役社長  |
| 取 締 役     | 中 桐 雅 宏 | 専務執行役員 経営管理担当                                         |
| 取 締 役     | 沼 田 浩 邦 | 株式会社ソフトクリエイト取締役常務執行役員                                 |
| 取 締 役     | 原 田 陽 一 |                                                       |
| 取 締 役     | 阿 部 新 生 |                                                       |
| 常 勤 監 査 役 | 石 原 栄 一 |                                                       |
| 監 査 役     | 山 本 勲   |                                                       |
| 監 査 役     | 鐘 田 憲 男 |                                                       |

- (注) 1. 取締役原田陽一及び阿部新生の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役山本勲及び鐘田憲男の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役鐘田憲男氏は、国税庁職員及び税理士としての豊富な経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 取締役原田陽一及び阿部新生の両氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 人 数         | 報酬等の額                   |
|--------------------|-------------|-------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(3名)  | 102,821千円<br>(13,900千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名)  | 11,300千円<br>(3,600千円)   |
| 計<br>(うち社外役員)      | 11名<br>(5名) | 114,121千円<br>(17,500千円) |

- (注) 1. 上記には平成29年6月21日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役1名）を含んでおります。  
 2. 上記の報酬等の額には、以下の内容が含まれております。  
 ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額9,700千円

③ 社外役員に関する事項

- a. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

b. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                           |
|-------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 原 田 陽 一 | 大手上場企業における常務執行役員としての豊富な経験を活かし、必要に応じ、適時適切な発言を行っております。<br>当事業年度中の取締役会への出席状況<br>取締役会13回開催のうち、13回に出席                      |
| 取 締 役 | 阿 部 新 生 | 主に大手上場企業における経営者としての豊富な経験を活かし、必要に応じ、適時適切な発言を行っております。<br>当事業年度中の取締役会への出席状況<br>取締役会13回開催のうち、13回に出席                       |
| 監 査 役 | 山 本 勲   | 他の大手上場企業の監査役を務めた経験を活かし、必要に応じ、適時適切な発言を行っております。<br>当事業年度中の取締役会、監査役会への出席状況<br>取締役会13回開催のうち、13回に出席<br>監査役会14回開催のうち、14回に出席 |
| 監 査 役 | 鐘 田 憲 男 | 長年にわたる税務・会計の専門家として豊富な経験を活かし、適時適切な発言を行っております。<br>当事業年度中の取締役会、監査役会への出席状況<br>取締役会13回開催のうち、13回に出席<br>監査役会14回開催のうち、14回に出席  |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が12回ありました。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支払額      |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 31,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 41,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、前期の監査計画・監査の遂行状況、当該期の報酬見積りの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

④ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、そのほか会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められるなど、会計監査人として適当でないと判断される場合には、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制については、以下のとおり取締役会にて決議し、体制の整備に努めております。

##### ① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社は、代表取締役社長をコンプライアンスに関する統轄責任者として任命する。総務部門長は、企業行動憲章、企業行動基準等のコンプライアンスに係る規程の整備と徹底を図り、法令及び定款遵守体制の構築を推進する。

統轄責任者は、コンプライアンスに関する活動を取締役に報告する。

また、当社及び当社子会社は、使用人が法令又は定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該使用人に不利益な取扱いを行わない。

##### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社子会社は、代表取締役社長をリスク管理に関する統轄責任者に任命する。総務部門長は、リスク管理に係る規程を整備し、当該規程に基づいてリスクカテゴリーごとの責任部署を定めるなど、全社のリスク管理体制の構築を推進する。統轄責任者は、リスク管理状況を取締役に報告する。

また、内部監査室は、当社及び当社子会社の各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告する。

##### ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社は、代表取締役社長を取締役の職務の効率性に関する統轄責任者に任命する。各取締役及び執行役員は、中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。これに対し、統轄責任者は、経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。統轄責任者は、業務遂行状況を当社及び当社子会社の各取締役及び執行役員に取締役会及び幹部会議等において、定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

##### ④ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、代表取締役社長を子会社の管理に関する統轄責任者に任命する。経営管理部門長は、子会社管理規程を整備し、経営管理業務の一元化により子会社における業務の適正の確保と財務報告の信頼性確保を図っていく。統轄責任者は、取締役会及び幹部会議等において定期的に報告される子会社の業務執行状況を把握し、企業集団における内部統制システム整備を推進する。

⑤ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、代表取締役社長を取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理についての統轄責任者に任命する。総務部門長は、取締役の職務執行に係る情報を文書管理規程に従い、文書又は電磁的媒体に記録し保存する。

情報のセキュリティ管理に関しては、情報システム担当部門長が情報セキュリティに関する規程、マニュアル等を整備し、推進管理を行う。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、使用人を当該使用人として指名することができる。

監査役会が指定する補助すべき期間中については、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されるものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。監査役の指示の実効性を確保する。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、監査役会規程、監査役監査基準及び該当規程に定められた監査役への報告基準に基づき、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項並びに不正行為及び法令・定款違反行為を認知した場合のほか、取締役会付議事項及びその決定事項、幹部会議その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準に関する事項、内部監査の実施状況、重要な月次報告及びその他必要な重要事項を監査役に報告する。監査役に報告した者は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び幹部会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の業務執行に係る重要な文書等を閲覧し、取締役会及び使用人に説明を求めることとする。また、監査役は、法令並びに監査役会規程及び監査役監査基準に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、監査成果の実現を図る。

⑧ 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、監査役の請求により当該費用又は債務を処理するものとする。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役会長を最高責任者とし、代表取締役社長を推進責任者とする内部統制整備・運用・評価体制を構築し、財務報告に関する基本方針に則り、内部統制システムの整備・運用を行うとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断するため、総務部門長を統轄責任者と定め、企業行動基準に基づいた反社会的勢力対応マニュアルを整備し、特殊暴力防止対策連合会等の関係団体に加入の上、所轄警察、顧問弁護士とも緊密な連携を図り、迅速かつ組織的に対応する。

⑪ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の取締役会は、取締役7名（うち、社外取締役2名）で構成されており、その取締役会には取締役及び監査役が出席して、各業務執行取締役から業務執行状況の報告が行われるとともに、重要事項の審議・決議を行っております。

議場において社外取締役は、独立した立場から決議に加わるとともに、経営の監視・監督を行っており、各監査役についても同様に経営の監視を行っております。

また、常勤監査役は取締役会等の社内重要会議に出席するとともに、取締役から業務執行の状況について直接聴取を行い、業務執行の状況やコンプライアンスに関する問題点を日常業務レベルで監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化及び向上を図っております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

特に記載すべき事項はありません。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務政策等をはじめとする経営諸施策の機動的な遂行及び株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めにより、剰余金の配当等に関する事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議により決定しております。

剰余金の配当につきましては、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題として位置づけ、業績に応じた配当を継続的に行うため、連結配当性向を約30%実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。平成29年12月4日に実施した中間配当1株当たり10円と合わせまして、年間配当は1株当たり20円となります。

---

本事業報告中の記載数字は、金額及び株式数については表示単位未満を切り捨て、比率及び1株当たり当期純利益については、表示単位未満を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|-----------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>9,921,882</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>3,518,382</b>  |
| 現金及び預金          | 5,195,352         | 買掛金                      | 1,488,142         |
| 受取手形及び売掛金       | 2,686,678         | 未払法人税等                   | 330,702           |
| 電子記録債権          | 47,657            | 賞与引当金                    | 307,018           |
| 有価証券            | 982,483           | その他                      | 1,392,519         |
| 商 品             | 117,991           | <b>固 定 負 債</b>           | <b>1,098,165</b>  |
| 未成業務支出金         | 121,627           | 繰延税金負債                   | 76,338            |
| 繰延税金資産          | 166,716           | 役員退職慰労引当金                | 228,008           |
| その他             | 605,086           | 退職給付に係る負債                | 727,165           |
| 貸倒引当金           | △1,711            | 資産除去債務                   | 66,653            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>3,872,922</b>  | <b>負 債 合 計</b>           | <b>4,616,548</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>336,602</b>    | 純 資 産 の 部                |                   |
| 建 物             | 144,270           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>8,467,262</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 149,976           | 資 本 金                    | 854,101           |
| 土 地             | 42,355            | 資 本 剰 余 金                | 1,218,781         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>513,555</b>    | 利 益 剰 余 金                | 6,945,106         |
| ソフトウェア          | 511,055           | 自 己 株 式                  | △550,727          |
| その他             | 2,500             | その他の包括利益累計額              | 59,214            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,022,763</b>  | その他有価証券評価差額金             | 109,716           |
| 投資有価証券          | 2,416,892         | 退職給付に係る調整累計額             | △50,502           |
| 繰延税金資産          | 232,163           | <b>新 株 予 約 権</b>         | <b>27,510</b>     |
| その他             | 378,922           | <b>非支配株主持分</b>           | <b>624,269</b>    |
| 貸倒引当金           | △5,214            | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>9,178,256</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>13,794,804</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>13,794,804</b> |

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額          |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 15,596,817 |
| 売 上 原 価                       |         | 10,753,374 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 4,843,442  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 3,136,337  |
| 営 業 利 益                       |         | 1,707,104  |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息                       | 18,484  |            |
| 受 取 配 当 金                     | 27,929  |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 41,980  |            |
| 為 替 差 益                       | 12,412  |            |
| そ の 他                         | 32,342  | 133,148    |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 有 価 証 券 売 却 損                 | 36,026  |            |
| 損 害 補 填 金                     | 5,288   |            |
| そ の 他                         | 5,842   | 47,157     |
| 経 常 利 益                       |         | 1,793,095  |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 43,533  |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 30,941  |            |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益               | 210     | 74,684     |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損             | 37,868  |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 4,366   | 42,235     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 1,825,545  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 655,774 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △67,982 | 587,792    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 1,237,752  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 92,521     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 1,145,231  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                 | 854,101 | 1,226,438 | 6,177,462 | △123,320 | 8,134,681   |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |           | △269,981  |          | △269,981    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |           | 1,145,231 |          | 1,145,231   |
| 連結子会社株式の増資による持分の増減        |         | △7,656    |           |          | △7,656      |
| 連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加        |         |           | 4,874     |          | 4,874       |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △604,065 | △604,065    |
| 自己株式の処分                   |         | △112,481  |           | 176,659  | 64,178      |
| 自己株式処分差損の振替               |         | 112,481   | △112,481  |          | -           |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | △7,656    | 767,643   | △427,406 | 332,580     |
| 当 期 末 残 高                 | 854,101 | 1,218,781 | 6,945,106 | △550,727 | 8,467,262   |

|                           | そ の 他 の 包 括 額    |                  |                   | 新株予約権  | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------|---------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |        |         |           |
| 当 期 首 残 高                 | 40,678           | △158,579         | △117,901          | 37,002 | 510,643 | 8,564,425 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |                  |                   |        |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当               |                  |                  |                   |        |         | △269,981  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                  |                  |                   |        |         | 1,145,231 |
| 連結子会社株式の増資による持分の増減        |                  |                  |                   |        |         | △7,656    |
| 連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加        |                  |                  |                   |        |         | 4,874     |
| 自己株式の取得                   |                  |                  |                   |        |         | △604,065  |
| 自己株式の処分                   |                  |                  |                   |        |         | 64,178    |
| 自己株式処分差損の振替               |                  |                  |                   |        |         | -         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 69,038           | 108,077          | 177,116           | △9,492 | 113,626 | 281,250   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 69,038           | 108,077          | 177,116           | △9,492 | 113,626 | 613,830   |
| 当 期 末 残 高                 | 109,716          | △50,502          | 59,214            | 27,510 | 624,269 | 9,178,256 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

- 1 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 4社  
連結子会社の名称 株式会社 ecbeing  
株式会社 ソフトクリエイト  
株式会社 エイトレッド  
株式会社 ふるさとサポート
- 2 持分法の適用に関する事項  
持分法適用関連会社の数 3社  
持分法適用関連会社の名称 株式会社 アクロホールディングス  
株式会社 Y2S  
スリーワンシステムズ株式会社
- 3 連結の範囲の変更に関する事項  
株式会社 ふるさとサポートにつきましては重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 4 持分法の範囲の変更に関する事項  
株式会社 Y2S 及びスリーワンシステムズ株式会社につきましては追加取得により重要性が高まったため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
- 5 連結子会社の事業年度等に関する事項  
すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
- 6 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
・時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
・時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
    - ② たな卸資産
      - a 商品  
個別法による原価法によっております。  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
      - b 未成業務支出金  
個別法による原価法によっております。  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として、定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

361,550千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式  | 13,775,139株      | 一株               | 一株               | 13,775,139株     |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式  | 102,623株         | 430,636株         | 132,600株         | 400,659株        |

(注) 1. 自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加430,600株、単元未満株式の買取りによる増加36株であります。

2. 自己株式の減少は、新株予約権の行使による減少132,600株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の<br>総額(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年5月9日<br>取締役会  | 普通株式  | 136,725        | 10.00           | 平成29年3月31日 | 平成29年6月7日  |
| 平成29年11月1日<br>取締役会 | 普通株式  | 133,256        | 10.00           | 平成29年9月30日 | 平成29年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の<br>総額(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成30年5月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 133,744        | 10.00           | 平成30年3月31日 | 平成30年6月7日 |

4 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 393,000株

## (金融商品に関する注記)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に短期的な預金や高格付の債券等、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行わないこととしております。

また、資金調達については、運転資金、設備資金及び業務・資本提携に伴う所要資金等で、手元資金を上回る資金ニーズが生じた場合、用途、金額、期間、コスト等を総合的に勘案して、調達方法（銀行借入（短期・長期）、社債発行、公募増資）を決定する方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「与信管理規程」及び「販売管理規程」に従い、取引先ごとの与信審査及び与信限度額の設定を行っております。また、取引先ごと、案件ごとの期日管理及び残高管理を徹底し、問題債権が発生した場合、迅速に対応できる与信管理体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業部門及び経理部門により行われ、また、内部監査室による運用状況の監査が実施されております。なお、営業債権は、そのほとんどが2カ月以内の入金期日であります。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券（その他有価証券）及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「資金運用規程」及び「有価証券取扱規程」に従い、投資対象となる債券は格付の高い債券のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。また、保有する有価証券及び投資有価証券については、経理部門において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、その後の運用方法を検討しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、経理部門において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

なお、上記のリスク管理体制は、当社及び当社連結子会社のリスク管理体制についての記載であります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

(単位：千円)

|                             | 連結貸借対照表<br>計上額 (*) | 時価 (*)      | 差額 |
|-----------------------------|--------------------|-------------|----|
| (1) 現金及び預金                  | 5,195,352          | 5,195,352   | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金               | 2,686,678          | 2,686,678   | —  |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 3,005,147          | 3,005,147   | —  |
| (4) 買掛金                     | (1,488,142)        | (1,488,142) | —  |
| (5) 未払法人税等                  | (330,702)          | (330,702)   | —  |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引金融機関から呈示された価格によっております。

(4) 買掛金、並びに (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区 分           | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 |            |
| 非上場株式 (※1)    | 355,643    |
| その他有価証券       |            |
| 非上場株式 (※1)    | 38,586     |
| 合計            | 394,229    |

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                                        | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|----------------------------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金                                 | 5,193,594 | —           | —            | —    |
| 受取手形及び売掛金                              | 2,686,678 | —           | —            | —    |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期のあるもの<br>債券(その他) | —         | 283,757     | —            | —    |
| 合計                                     | 7,880,182 | 283,757     | —            | —    |

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

|   |            |         |
|---|------------|---------|
| 1 | 1株当たり純資産額  | 637円52銭 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 85円48銭  |

## (重要な後発事象に関する注記)

### (自己株式の取得)

当社は、平成30年4月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を次のとおり実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由  
株主還元水準の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため。
2. 取得する株式の種類 当社普通株式
3. 取得する株式の総数 100,000株 (上限)
4. 株式の取得価額の総額 170,000千円 (上限)
5. 取得期間 平成30年4月2日から平成30年5月31日まで
6. 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

### (取得による企業結合)

当社は、平成30年4月2日開催の取締役会において、株式会社エートウジエイ (以下「エートウジエイ」) の発行済普通株式の79.3%を取得することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づいて平成30年4月27日に株式を取得し連結子会社といたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エートウジエイ

事業の内容 オウンドメディア導入支援、コンテンツマーケティング支援  
ECサイト構築・導入支援

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ネット通販構築市場における国内市場シェア9年連続No.1の実績を誇る主力製品「e c b e i n g」の販売を主軸として、顧客企業の特性に合わせたカスタマイズやデータセンターでの24時間・365日でのサイト運用・監視を行い、いまでは業種・業界を問わず、1,000社を超える優良企業様に当該製品を導入していただいております。また、ネット通販サイト構築だけでなく、売上を拡大するための施策となるデジタルマーケティング支援及びネット通販サイト運用支援のサービスを提供しております。

一方、エートウジエイは、多様な業種の、デジタルマーケティングに積極的な企業に対して、高いパフォーマンスメディアをクライアント企業と共に創造することを目的に、コンテンツ、サイト構築、運用、その後のプロモーションまでをワンストップで提供するオウンドメディア支援、及びコンテンツマーケティング支援事業を展開しております。当社は、これらエートウジエイのもつ幅広い経験及び蓄積されたノウハウ等を活用することにより、効率化された付加価値の高いサービスを提供しながら、拡大するEC市場のニーズに幅広く対応することができるものと判断したことから、エートウジエイの株式を取得し、連結子会社化することといたしました。

##### ③ 企業結合日

平成30年4月27日

##### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

##### ⑥ 取得した議決権比率

79.3%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金 737,600千円

取得原価 737,600千円

#### 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額 株価算定費用等 7,250千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部            |                  | 負債の部             |                  |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 科目              | 金額               | 科目               | 金額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,982,460</b> | <b>流動負債</b>      | <b>177,375</b>   |
| 現金及び預金          | 1,042,130        | 未払金              | 109,590          |
| 有価証券            | 496,978          | 未払費用             | 23,373           |
| 前払費用            | 76,343           | 未払法人税等           | 7,657            |
| 未収入金            | 222,956          | 預り金              | 6,024            |
| 繰延税金資産          | 9,454            | 賞与引当金            | 8,398            |
| その他             | 134,598          | その他              | 22,330           |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,855,907</b> | <b>固定負債</b>      | <b>164,276</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>126,685</b>   | 繰延税金負債           | 11,143           |
| 建物              | 34,451           | 役員退職慰労引当金        | 147,057          |
| 工具、器具及び備品       | 49,877           | 退職給付引当金          | 6,074            |
| 土地              | 42,355           | <b>負債合計</b>      | <b>341,651</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>29,755</b>    | <b>純資産の部</b>     |                  |
| ソフトウェア          | 27,255           | <b>株主資本</b>      | <b>5,392,721</b> |
| 電話加入権           | 2,500            | 資本金              | 854,101          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,699,466</b> | 資本剰余金            | 884,343          |
| 投資有価証券          | 1,196,732        | 資本準備金            | 884,343          |
| 関係会社株式          | 2,182,888        | <b>利益剰余金</b>     | <b>4,205,002</b> |
| 敷金保証金           | 293,115          | 利益準備金            | 8,605            |
| その他             | 26,730           | その他利益剰余金         | 4,196,397        |
|                 |                  | 別途積立金            | 101,000          |
|                 |                  | 繰越利益剰余金          | 4,095,397        |
|                 |                  | <b>自己株式</b>      | <b>△550,727</b>  |
|                 |                  | 評価・換算差額等         | 76,485           |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金     | 76,485           |
|                 |                  | <b>新株予約権</b>     | <b>27,510</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>5,838,368</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>5,496,716</b> |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>5,838,368</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金      | 額         |
|-----------------------|--------|-----------|
| 営 業 収 益               |        | 1,549,600 |
| 営 業 費 用               |        | 917,031   |
| 営 業 利 益               |        | 632,568   |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息               | 1,707  |           |
| 有 価 証 券 利 息           | 11,380 |           |
| 受 取 配 当 金             | 18,761 |           |
| 為 替 差 益               | 5,155  |           |
| そ の 他                 | 5,752  | 42,757    |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 有 価 証 券 売 却 損         | 22,054 |           |
| 自 己 株 式 取 得 費 用       | 2,274  |           |
| そ の 他                 | 3,013  | 27,342    |
| 経 常 利 益               |        | 647,983   |
| 特 別 利 益               |        |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 30,941 |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 43,533 |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 210    | 74,684    |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損     | 12,152 |           |
| そ の 他                 | 736    | 12,889    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 709,779   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 89,592 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △3,264 | 86,327    |
| 当 期 純 利 益             |        | 623,451   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |              |              |            |                   |            |           |                          |
|-------------------------|---------|--------------|--------------|------------|-------------------|------------|-----------|--------------------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金    |              |            | 利 益 剰 余 金         |            |           |                          |
|                         |         | 資 本 金<br>準 備 | 本 金<br>そ の 他 | 資 金<br>剰 余 | 資 本<br>剰 余<br>合 計 | 利 益<br>準 備 | 益 金       | そ の 他<br>剰 余<br>利 益<br>金 |
| 別 積                     | 途 立 金   | 繰 越 剰 余 金    | 剰 余 金        |            |                   |            |           |                          |
| 当 期 首 残 高               | 854,101 | 884,343      | —            | 884,343    | 8,605             | 101,000    | 3,854,408 | 3,964,013                |
| 事業年度中の変動額               |         |              |              |            |                   |            |           |                          |
| 剰余金の配当                  |         |              |              |            |                   |            | △269,981  | △269,981                 |
| 当期純利益                   |         |              |              |            |                   |            | 623,451   | 623,451                  |
| 自己株式の取得                 |         |              |              |            |                   |            |           |                          |
| 自己株式の処分                 |         |              | △112,481     | △112,481   |                   |            |           |                          |
| 自己株式処分差損の振替             |         |              | 112,481      | 112,481    |                   |            | △112,481  | △112,481                 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |              |              |            |                   |            |           |                          |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —            | —            | —          | —                 | —          | 240,988   | 240,988                  |
| 当 期 末 残 高               | 854,101 | 884,343      | —            | 884,343    | 8,605             | 101,000    | 4,095,397 | 4,205,002                |

|                         | 株 主 資 本  |           | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|--------|-----------|
|                         | 自 己 株 式  | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |           |
| 当 期 首 残 高               | △123,320 | 5,579,138 | 62,051           | 62,051         | 37,002 | 5,678,192 |
| 事業年度中の変動額               |          |           |                  |                |        |           |
| 剰余金の配当                  |          | △269,981  |                  |                |        | △269,981  |
| 当期純利益                   |          | 623,451   |                  |                |        | 623,451   |
| 自己株式の取得                 | △604,065 | △604,065  |                  |                |        | △604,065  |
| 自己株式の処分                 | 176,659  | 64,178    |                  |                |        | 176,659   |
| 自己株式処分差損の振替             |          | —         |                  |                |        | —         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |          |           | 14,433           | 14,433         | △9,492 | 4,941     |
| 事業年度中の変動額合計             | △427,406 | △186,417  | 14,433           | 14,433         | △9,492 | △181,475  |
| 当 期 末 残 高               | △550,727 | 5,392,721 | 76,485           | 76,485         | 27,510 | 5,496,716 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

主として、定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生(翌事業年度)から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額     | 104,206千円 |
| 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
| ① 短期金銭債権             | 165,792千円 |
| ② 短期金銭債務             | 27,589千円  |

(損益計算書に関する注記)

|            |             |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高  |             |
| 営業取引による取引高 |             |
| ① 営業収益     | 1,549,600千円 |
| ② 営業費用     | 164,242千円   |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度<br>期首株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式  | 102,623株       | 430,636株       | 132,600株       | 400,659株      |

(注) 1. 自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加430,600株、単元未満株式の買取りによる増加36株であります。

2. 自己株式の減少は、新株予約権の行使による減少132,600株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

|                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 繰延税金資産 (流動)       |                   |
| 賞与引当金             | 2,571千円           |
| 未払事業税             | 1,947千円           |
| 未払費用 (社会保険料)      | 559千円             |
| 未払事業所税            | 550千円             |
| その他               | 3,825千円           |
| 繰延税金資産 (流動資産) の純額 | <u>9,454千円</u>    |
| 繰延税金資産 (固定)       |                   |
| 貸倒引当金繰入限度超過額      | 3,529千円           |
| 退職給付引当金           | 1,860千円           |
| 役員退職慰労引当金         | 45,029千円          |
| 投資有価証券評価損         | 2,448千円           |
| 会社分割による子会社株式調整額   | 74,802千円          |
| その他               | 36,783千円          |
| 繰延税金資産 (固定) 小計    | <u>164,453千円</u>  |
| 評価性引当額            | <u>△143,073千円</u> |
| 繰延税金資産 (固定資産) 合計  | <u>21,380千円</u>   |
| 繰延税金負債 (固定)       |                   |
| その他有価証券評価差額金      | <u>△32,524千円</u>  |
| 繰延税金負債 (固定) 合計    | <u>△32,524千円</u>  |
| 繰延税金負債 (固定負債) の純額 | <u>△11,143千円</u>  |

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

| 種類  | 会社等の名称       | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業           | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係               | 取引の内容               | 取引金額(千円) | 科目   | 期末残高(千円) |
|-----|--------------|--------------|---------------------|-------------------|-------------------------|---------------------|----------|------|----------|
| 子会社 | 株式会社ebeing   | 200,000      | ECサイト構築パッケージの開発及び販売 | 直接所有<br>100.0     | 業務委託取引<br>役員の兼任<br>(3名) | 関係会社<br>業務受取<br>手数料 | 567,000  | 未収入金 | 51,030   |
| 子会社 | 株式会社ソフトクリエイト | 200,000      | ITに関する総合的なサービスの提供   | 直接所有<br>100.0     | 業務委託取引<br>役員の兼任<br>(2名) | 関係会社<br>業務受取<br>手数料 | 513,000  | 未収入金 | 46,170   |

- (注) 1. 業務受取手数料につきましては、あらかじめ子会社との間で締結された契約に基づき決定しております。  
2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

|   |            |         |
|---|------------|---------|
| 1 | 1株当たり純資産額  | 408円93銭 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 46円53銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

連結計算書類「連結注記表(重要な後発事象に関する注記)」に同一の記載をしているため、記載を省略しております。

(株式会社エートウジェイの子会社化)

連結計算書類「連結注記表(重要な後発事象に関する注記)」に同一の記載をしているため、記載を省略しております。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

株式会社ソフトクリエイトホールディングス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日 高 真理子 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 中 井 清 二 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフトクリエイトホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

株式会社ソフトクリエイイトホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 高 真理子 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフトクリエイイトホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月17日

株式会社ソフトクリエイトホールディングス 監査役会

常勤監査役 石 原 栄 一 ㊟

監 査 役 山 本 勲 ㊟

監 査 役 鐘 田 憲 男 ㊟

(注) 監査役山本勲及び鐘田憲男は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | はやし まさる<br>林 勝<br>(昭和20年5月25日生)     | 昭和46年3月 白坂産業株式会社（現当社）入社<br>昭和46年4月 当社取締役<br>昭和57年4月 当社代表取締役社長<br>平成18年5月 当社代表取締役社長兼CEO<br>平成18年10月 当社代表取締役会長兼CEO<br>平成20年5月 当社代表取締役会長<br>平成24年6月 当社代表取締役会長執行役員<br>平成24年10月 株式会社e c b e i n g代表取締役会長執行役員（現任）<br>株式会社ソフトクリエイト取締役<br>平成25年1月 当社代表取締役会長執行役員<br>兼経営企画本部長<br>平成25年5月 当社代表取締役会長（現任）<br>平成26年4月 株式会社ソフトクリエイト取締役<br>会長執行役員（現任）<br>平成30年4月 株式会社エートレッジ取締役<br>（非常勤・現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社e c b e i n g代表取締役会長執行役員<br>株式会社ソフトクリエイト取締役会長執行役員                                                                                                              | 410, 160株   |
| 2     | はやし むね はる<br>林 宗 治<br>(昭和49年8月23日生) | 平成12年6月 株式会社ソフトクリエイト（現当社）取締役<br>平成15年6月 当社常務取締役<br>平成17年5月 当社専務取締役<br>平成18年5月 当社代表取締役専務兼COO兼ネットワーク事業部長兼第一営業事業部長<br>平成18年10月 当社代表取締役社長兼COO<br>平成19年1月 当社代表取締役社長兼COO<br>兼X - p o i n t 事業部長<br>平成19年4月 株式会社エイトレッド代表取締役社長<br>平成20年5月 当社代表取締役社長<br>平成22年4月 当社代表取締役社長兼EC事業推進本部長<br>平成23年3月 当社代表取締役社長兼EC事業戦略本部長<br>平成24年4月 当社代表取締役社長兼S Iカンパニー代表<br>平成24年6月 当社代表取締役社長執行役員兼S Iカンパニー代表<br>平成24年10月 当社代表取締役社長執行役員<br>株式会社ソフトクリエイト代表取締役社長執行役員（現任）<br>平成25年5月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成27年8月 株式会社エイトレッド取締役会長<br>（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ソフトクリエイト代表取締役社長執行役員<br>株式会社エイトレッド取締役会長 | 410, 214株   |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 3         | はやし まさ ひ<br>林 雅 也<br>(昭和52年10月25日生) | <p>平成12年4月 株式会社ソフトクリエイト（現当社）入社</p> <p>平成17年6月 当社取締役</p> <p>平成18年5月 当社取締役兼プロダクト事業部長</p> <p>平成18年10月 当社取締役兼E C事業部長</p> <p>平成19年4月 当社専務取締役兼E C事業本部長</p> <p>平成19年7月 当社取締役専務執行役員兼E C事業本部長</p> <p>平成20年5月 当社取締役常務執行役員兼E C事業部長兼E C戦略室長</p> <p>平成21年4月 当社取締役常務執行役員兼E C事業本部長</p> <p>平成23年3月 当社取締役専務執行役員兼E C事業本部長</p> <p>平成23年5月 当社取締役専務執行役員兼E C事業本部長兼E Cサービス推進室長</p> <p>平成24年4月 当社取締役副社長執行役員兼E Cカンパニー代表</p> <p>平成24年10月 当社取締役副社長執行役員<br/>株式会社e c b e i n g代表取締役社長執行役員（現任）</p> <p>平成25年5月 当社取締役</p> <p>平成27年6月 当社代表取締役副社長（現任）</p> <p>平成30年4月 株式会社エートウジェイ取締役（非常勤・現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社e c b e i n g代表取締役社長執行役員<br/>有限会社ティーオーシステム代表取締役社長</p> | 410, 165株       |
| 4         | なか まさ ひろ<br>中 桐 雅 宏<br>(昭和38年5月1日生) | <p>平成4年4月 株式会社ソフトクリエイト（現当社）入社</p> <p>平成16年6月 当社取締役</p> <p>平成18年5月 当社取締役兼第二営業事業部長</p> <p>平成18年10月 当社取締役兼営業本部長</p> <p>平成19年4月 当社常務取締役兼営業本部長</p> <p>平成19年7月 当社取締役常務執行役員兼営業本部長</p> <p>平成20年5月 当社取締役専務執行役員兼営業本部長</p> <p>平成24年4月 当社取締役専務執行役員兼S Iカンパニー営業本部長兼営業本部第1営業部長</p> <p>平成24年10月 当社取締役専務執行役員<br/>株式会社ソフトクリエイト取締役専務執行役員営業本部長</p> <p>平成26年4月 株式会社ソフトクリエイト取締役副社長執行役員営業本部長</p> <p>平成27年6月 当社取締役</p> <p>平成28年10月 当社取締役専務執行役員経営管理担当</p> <p>平成29年3月 株式会社アクロホールディングス社外取締役（現任）</p> <p>平成30年4月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長兼経理部長（現任）</p>                                                                                                                       | 36, 900株        |

| 候補者番号 | ふりがな氏名(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5     | あべあらしお<br>阿部 新生<br>(昭和21年2月21日生)  | 平成6年6月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)上海支店長<br>平成8年6月 セントラル硝子株式会社取締役<br>平成12年6月 同社常務取締役<br>平成19年6月 昭和電線ホールディングス株式会社社外監査役<br>平成21年6月 株式会社ソフトクリエイト(現当社)社外取締役<br>平成26年6月 当社顧問<br>平成27年6月 当社常勤監査役<br>平成28年6月 当社社外取締役(現任) | 3,000株      |
| 6     | やすだひろし<br>※安田 洋史<br>(昭和28年7月14日生) | 昭和54年10月 株式会社東芝入社<br>半導体国際部長、企業開発担当部長、提携戦略担当部長等を歴任<br>平成21年6月 東芝マイクロエレクトロニクス株式会社常勤監査役<br>平成22年4月 青山学院大学経営学部兼大学院経営学研究科教授(現任)<br>平成29年4月 同大学就職部長(現任)                                                          | 一株          |

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 阿部新生及び 安田洋史の両氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由及び社外取締役との責任限定契約について
- (1) 阿部新生氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたりセントラル硝子株式会社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経験及び見識に基づく経営の監督とチェック機能に期待したためであります。同氏は現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
  - (2) 安田洋史氏を社外取締役候補者とした理由は、経営学に関する専門家であり、株式会社東芝においては、本社部門、半導体事業部門や海外子会社等で、アライアンス・M&Aの実務を含む、経営戦略全般の業務に携わっております。その後は実務経験を活かし、現在では当該分野のエキスパートとして研究を重ねております。当社の現状及び将来の発展のためには、同氏の幅広い見識と豊富な経験は必ずや当社経営に生きていくと期待できるものであるためです。
  - (3) 当社は阿部新生氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。  
また、当社は安田洋史氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 当社は、阿部新生氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。また、阿部新生氏の再任が承認され、安田洋史氏の選任が承認された場合は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出る予定です。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役山本勲氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の<br>株式の数 |
|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| やまもと いさお<br>山本 勲<br>(昭和18年3月7日生) | 昭和40年4月 住友商事株式会社入社<br>昭和63年6月 同社投資事業本部国内事業部長<br>平成6年6月 同社監査役<br>平成15年6月 同社顧問<br>平成15年6月 住商情報システム株式会社(現S C S K株式会社) 監査役<br>平成15年6月 住商リース株式会社(現三井住友ファイナンス&リース株式会社) 監査役<br>平成20年6月 株式会社ソフトクリエイト(現当社) 社外監査役<br>平成26年6月 当社社外監査役(現任) | 一株              |

(注) 1. 監査役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. 山本勲氏は、社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役候補者の選任理由及び社外監査役との責任限定契約について

山本勲氏を社外監査役候補者とした理由は、他の大手上場企業の監査役として豊富な経験と幅広い見識をもっており、引き続き、当社の経営の監視・監督に活かしていただくことを期待したためであります。同氏は現在当社の社外監査役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

また、当社は山本勲氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。なお、その際の当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任される沼田浩邦氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

その具体的な金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会の決議に御一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名                | 略歴                |
|-------------------|-------------------|
| ぬま たひろくに<br>沼田 浩邦 | 平成29年6月 当社取締役(現任) |

以上

## 株主総会会場ご案内図

会 場：東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号  
渋谷クロスタワー5階 本社大会議室  
電話：03-3486-0606



### 〔交通〕

- JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン「渋谷」駅  
東口より徒歩4分
- 東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線「渋谷」駅  
15番出口より徒歩4分
- 東急東横線・田園都市線「渋谷」駅  
渋谷ヒカリエ方面連絡通路より徒歩4分
- 京王井の頭線「渋谷」駅  
中央口より徒歩7分

※現在「渋谷駅街区開発計画」に伴う大規模工事の影響により、駅からの連絡通路や歩道橋の一部が通行できない場合がありますので、ご注意願います。